

・博多海砂販売協組、来年4月にm³300円値上げ、採取協組がプッシャー・バージ新造へ

博多海砂販売協同組合（斉藤通直理事長）は来年4月1日から自社ストックヤード（土場）渡しでm³あたり300円の値上げに踏み切る方針を固めた。同協組に海砂を供給する博多海砂採取協業組合所属の採取船は船齢25年以上経過し、船舶の耐用年数15年をはるかに超え現在も運航している。この様な老朽化した海砂採取船を維持運用するうえで、修繕費の増大特に重要機器であるサンドポンプやクレーン等の故障は増える一方で、機器メーカーの減少により部品調達が難しくなり修繕費は高騰、修理期間も数カ月から半年かかるケースが常態化し、稼働可能な船をやりくりして採取を行っている。

・松上産業松上潤司社長に聞く、砂利・砂でニッチな販路構築

神奈川県 の骨材企業の松上産業は山北工場（神奈川県山北町）での山砂利の製造・販売を主要事業としており、3月に相鉄鉱業（本社・海老名市）の全株式を取得・子会社化、松上鉱業に名称変更し、神奈川・山北事業所（山北町）および茨城・関城事業所（筑西市）での砂利・砂の採取並びに製造事業を引き継いだ。松上潤司代表取締役社長に今後の展開を中心に聞いた。

・茨城県砕石事業協組、積載量適正化推進へ、輸送対策委員会を設置

茨城県砕石事業協同組合（長谷川大紋理事長）は10月3日、積載量の適正化を図るため輸送対策委員会を設置。笠間、県西・県南、珂北のブロック（地区）別の過積載防止パトロールを開始した。積載状況の目視検査、ダンプの差し枠やあおりの有無および高さ、シート掛け状況を詳細に記入し写真撮影するもので台貫の重量確認を行う地区もあり、地区間の相互パトロールや悪質な輸送業者の工場への入場規制措置を検討して実効性を高めていく考えである。

・鹿児島県砂利協同組合連合会島田静雄会長に聞く、適正な海砂採取で細骨材安定供給

県内の海砂採取協組と砂販売協組で組織する鹿児島県砂利協同組合連合会（島田静雄会長、9協組21社）。連合会傘下の鹿児島県海砂採取協同組合は鹿児島県公共事業等骨材調達協議会が提言した18年度までの5年間の予定数量（採取枠）のもとで適正な採取を推進する。鹿児島県産の海砂は県外向け販売が禁止され県内のみで流通しており各地区の販売協組の組合員が海砂を中心に陸砂や一部県外産骨材を供給して生コン用を中心に県内の細骨材需要を担う。島田会長に海砂採取の現況や連合会の取り組みを聞いた。